

~~~~~  
書評論文  
~~~~~

東南アジアの民主化をどう捉えるか—— 近年のインドネシア研究を中心に

山 影 進*

- ◎増原綾子『スハルト体制のインドネシア：個人支配の変容と一九九八年政変』
東京大学出版会，2010年
- ◎本名純『民主化のパラドックス：インドネシアにみるアジア政治の深層』岩
波書店，2013年
- ◎見市建『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』NTT出版，2014年
- ◎岡本正明『暴力と適応の政治学：インドネシア民主化と地方政治の安定』京
都大学学術出版会，2015年
- ◎高橋徹『タイ 混迷からの脱出：繰り返すクーデター・迫る中進国の罫』日
本経済新聞出版社，2015年

わが敬愛するインドネシア研究者の土屋健治氏は惜しまれつつ1995年に52歳で逝去したが、京大病院の一室で、スハルトは死ぬまで大統領をやりつづけるなあと嘆息し、インドネシア政治に対する絶望を語ってくれた。インドネシアを愛してやまない氏にはもう少し長生きしてスハルトが失脚する瞬間を見てもらいたかった、という思いから抜け出せないでいる。

実際、ほとんど全てのインドネシア研究者にとって、暴力とカネを独占したスハルトが築き上げた個人支配（独裁）の仕組みは確固たるものに見えていた。スハルト体制は彼が死ぬまで続くというのが圧倒的多数の予想だった。同時に、

* 青山学院大学国際政治経済学部

スハルト亡き後のインドネシアは不安定化し、混乱するに違いないという「ポスト・スハルト」時代の予想が表裏一体で共有されていた。それほどスハルト個人の権力は大きいと評価されていたのである。

しかし、1998年3月に七選を果たしたばかりのスハルト大統領は、そのわずか2ヶ月後に辞任を決断した。専門家にとって驚天動地の出来事だった。スハルト体制が崩壊したインドネシアでは、軍事クーデターが起きることもなく、とりあえず憲法の規定にしたがって新たな段階に入っていった。国家をまとめてきたスハルトという「タガ」が外れたインドネシアは分裂・溶解する危機に直面すると、インドネシア研究者は異口同音に警告を発した。

ところが実際には、大局的には平和裏に民主化が進行し、スハルト自身は殺されることも亡命することもなく、病身ながら10年間母国で生きながらえた。そして2014年7月にはインドネシア大統領選挙が実施されたが、庶民出身のジョコ・ウィドドが接戦でスハルトの娘婿プラボウォ・スビアント(1998年のスハルト政権末期には民主化運動を弾圧する噂が飛び交った国軍幹部だった)に勝利し、危惧されたような大きな混乱も結局起らず、10月に就任した。2004年に大統領を直接選挙で選ぶようになって3回目の選挙、2人目の大統領である。民主主義が、政治制度の面でも選挙過程の面でも、インドネシアに着実に根付いてきたことの象徴とされる出来事だった。

インドネシアは、リベラル・デモクラシーの定着に執着する比較政治学者にとって、独裁政権の瓦解が平和的民主化につながった希有な例となり、壮大な実験場であるかのように見えた。他方でインドネシア研究者にとっては、20年足らずの間にインドネシアに2回も裏切られる結果になった。まず、スハルト体制があっけなく終焉したことで、そして民主化が大きな混乱もなく進展したことで。裏返せば、彼らはインドネシアの政治を十分に理解していなかったことになる。こうした経緯(反省?)を踏まえて、今日のインドネシア研究は、なぜインドネシアの政治社会が分裂・溶解せずに平和的に民主化したのかを解明することを最大のテーマにしている。

もっとも、この「なぜ」という問いに対する解答はいろいろである。この小

文で取り上げる4つの単著の成果は、その解答を各々独自の視点から実証的に示そうとしている。これらの著作に目を通すことで、専門家がインドネシアの民主化をどのように捉えているのかを検討したい。

そして5番目の著作として、ある意味でインドネシアとは対照的な民主化の途（先祖返り？）を歩んでいるタイ政治の分析を取り上げる。

大方のインドネシア研究者の予想を裏切り、しかも比較政治学者が想定してこなかった平和的民主化が実現したのはなぜなのか。増原綾子『スハルト体制のインドネシア：個人支配の変容と一九九八年政変』は、この問いに正面から答えようとし、その鍵を「ゴルカル」の変質に見いだした。ゴルカルとは、スハルト体制を選挙制度から支えるべくして発明された翼賛組織である。それが内部から徐々に変容して、変革勢力との妥協も辞さない体制内ハト派を生み出したことがスハルトの追い出しに成功した、というのである。本書は、ゴルカルがどのように変容していったのかを実証的に分析したものであり、変容の結果が形骸化していた国会の仕組みを再活性化させ、最終的には憲法に則って大統領の交代をもたらしたことを詳述したものである。

本書の意義は、スハルト体制の「ゴム印 rubber stamp」として研究者から軽視され、蔑視されてきたゴルカルに光を当てることによって、スハルト体制期のインドネシア政治について新しい理解を与えるところにある。そして、翼賛型個人支配という理念型を提案して、平和的民主化を可能にする独裁体制の類型を示し、スハルト体制の終焉をも説明しようとしたことである。言い換えると、暴力的体制転換しかあり得ないとされてきた個人支配の帰結にも、翼賛型の場合には体制内エリートの中にハト派（改革派）が出現する可能性があり、それが体制外勢力（変革勢力）との合意に成功すれば、それを受けて平和的民主化の可能性を示したのである。

ところで、本書は上のような内容の学術書であり、書名にあるような「スハルト体制のインドネシア」をトータルに描くことを目的に掲げているわけではない。また、副題にある「一九九八年政変」の全体像を描こうとするならば、

1997年からの経済危機を絡ませた分析だけでは不十分で、従来から注目されてきた軍部の複雑な動きを絡ませる必要があるだろう。本書の主張（特徴）は、むしろ英語の書名（直訳すると『インドネシアにおける個人支配の終焉：スハルト体制の変容とゴルカル』）に的確に現れている。なぜこんなことになったのだろう。その理由はともかく、本書はインドネシア研究を超えて、比較政治学における体制移行の捉え方に一石を投じている。

上述のように、2014年にジョコ・ウィドドが選挙に勝利し、平穏にインドネシア大統領に就任したことで、民主主義がインドネシアに定着したことが広く受け入れられるようになった。中東の民主化（アラブの春）の帰結とは対照的に、ミャンマーやインドネシアなど東南アジアの民主化は社会の安定を大きく損なわずに進展しているように見える。しかし、そうした外見だけで東南アジアの民主化を高く評価して良いのだろうか。

本名純『民主化のパラドックス：インドネシアにみるアジア政治の深層』は、民主化過程のインドネシア政治を内側から眺めたものである。スハルト失脚（1998年）以来の民主化過程から民主政治の定着（直接選挙で選ばれた初めの大統領ユドヨノによる政権2期目）までを描きながら、スハルト体制を支えてきた諸勢力（ゴルカルはもちろん暴力団を含む）が民主化後の政治のなかで生き残っていることに注目する。スハルト期にも見られた権力闘争・治安問題・地下組織などの変容と連続性を、著者ならではの、きわめて多数のインタビューを交えて分析している。結論は、インドネシアの民主主義においては、「安定」（成功）と「問題の温存」（失敗）とは表裏一体であるというものである。つまり本書から引用すると、「旧体制下で影響力を持っていた『非民主的』な勢力の権力と特権を温存できているからこそ、『民主主義』が定着して安定する。これがインドネシアにみる民主化のパラドックスである」ということになる。

本書は、外から見た成功という評価に対し、インドネシア研究者である著者が内から見た諸問題に光を当てたもので、今日のインドネシア政治を多角的に理解する上で一面的・表面的な評価を是正する好著である。安易な「成功神話」

を批判しているが、さりとて、インドネシア社会の安易な「内幕暴露」でもない。細かい人間関係・組織関係の具体的な解説を通して、実態を正しく理解する方向に読者を導いてくれる。

ところで、「安定」(成功)と「問題の温存」(失敗)との表裏一体は、果たして本書の副題にあるような「パラドックス」なのだろうか。民主化したのだから旧弊は取り除かれたはずだという前提と、民主化したにも拘わらず民主化以前の問題が依然として残っているという問題提起からパラドックスは生まれるものである。本書は、問題の温存こそが安定を生んでいると主張している。しかしこのような現実、社会「革命」ではなく政治「改革」によってもたらされた民主化の本質(必然)ではないだろうか。本書の著者は、他の国・他の地域の民主化の分析にも有用であるという示唆を強調しているが(そして評者もそれに賛成だが)、インドネシア研究の成果が比較政治学への具体的問題提起に繋がられておらず、インドネシアを越える道標を示してもらいたかった。

「ポスト・スハルト」期のインドネシア政治では、中央政治の民主化と同時に地方分権化が進んだことがよく知られている。岡本正明『暴力と適応の政治学：インドネシア民主化と地方政治の安定』は、同書の副題が示しているように、地方政治の活性をもたらし分権化に注目する。宗教的言語的文化的に多様なインドネシアが分裂しないのは、民主化の過程で地方政治レベルでの分権化・細分化が進行したために、地方政治単位で対立が処理され、全国化しないことによると主張する。つまり、インドネシアでは分権化が政治の細分化をもたらし、それがインドネシア全体の安定につながった、というのである。

それでは、民主化後の地方政治の担い手は誰か。同書は、スハルト体制下で勢力を伸張させた暴力組織とイスラム組織であると主張する。本書の分析は、著者によるバンテン地方(ジャカルタ西郊)の臨地調査に基づいている。そこで、二大政治勢力(イスラム指導者と暴力団)の歴史を植民地期からスハルト体制崩壊まで紹介し、その後の民主化の動きのなかで、バンテン地方が「州」として「独立」する過程やそれに成功した後の州政治において、二大政治勢力が

どのように新制度に適應したのか、そしてどのように相互作用したのかを紹介する。フィリピンやタイと比較すると、インドネシアは地方政治レベルでの政治的安定が特徴的だという。

分権化（政治単位の細分化）が進み、社会的亀裂が全体的（全国的）問題に転換しにくくなったため、インドネシアはインドネシアとして存続したという主張は、そのとおりかもしれない。同書のなかでは、バンテン以外のインドネシア各地で分権化が進行したことを簡略に紹介している。しかしそのような動きは、インドネシア国家というレベルの政治が重要ではなくなったことを意味するのだろうか。地方政治の活性化は、国家の安定に必然的につながるのだろうか。あるいは、インドネシア国民という「まとまり」は地方的アイデンティティの脇に置かれてしまったのだろうか。地方政治の動きを踏まえた上で、やはり国政に収斂する議論も必要だろう。

本書の魅力は著者のバンテンでの経験談である。とくに暴力団のボスとのやりとりは圧巻である。地方政治や公共事業とボスの力は、日本のどこかで聞きしている話と似ている。逆から言えば、書名に惹かれて本書を繙いた人は驚愕（落胆？）したかもしれない。

一方、見市建『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』は、宗教的言語的文化的に多様なインドネシアが分裂しないのは、多様性を覆うような中間層の拡大により、標準的な政治・宗教の軸が国家レベルで用意されるようになったからだという。すなわち、民主化により、インドネシアに政治と宗教をめぐる自由な市場が形成され、それが、政治と宗教に関わる多様な関係者が生まれるなかで、政治的・宗教的製品（政党、政治家、教義）を提供するようになった点を指摘する。「宗教市場」でそのような製品を「消費」する中間層が増えたことによって、インドネシアは安定した民主主義国になりつつあると主張する。

同書は、民主化により宗教の市場化が展開し、政治に変化を引き起こしつつあることを重視する。要するに、スハルト期とは対照的に、イスラム主義の市場化（各種メディアの活性化）が進行し、イスラム主義政党の変容（とくに福祉

正義党に焦点)が進んだとする。こうした見市のイスラム勢力の捉え方は岡本のそれとはかなり異なる。そして見市は、2014年の大統領選挙では宗教市場が「主戦場」になり、イスラム勢力はほとんどがプラボウォ支持に回り、宗教市場でジョコ・ウィドドを標的にしたネガティブキャンペーンを展開したのに対し、ジョコ・ウィドド側は「新しい社会運動」を展開した結果、僅差で後者が勝利したと解説する。要するに、宗教的文化的亀裂を越えて中間層が拡大しているところにインドネシア全体の民主化の進行を牽引している理由を見いだすのである。

このように、岡本の著作とは対照的に、見市の著作はナショナルなレベルでの変化、具体的には民主化過程のなかで宗教の商品化・標準化が進行し、それが政治対立のなかにあってインドネシア国民をまとめる要素にもなっていると主張する。この点で、「宗教市場」という捉え方は興味深いものの、個別の分析の中で十分活かされていないのが惜しい。

なぜインドネシアの政治社会が分裂・溶解せずに平和的に民主化したのか。上の4著作をとおして見たように、この問いに対する答えは四者四様である。おさらいをしておこう。

増原はスハルト体制の転覆の仕方に注目する。すなわち支持基盤だったゴルカルに内側からの変質が進み、体制内勢力と変革勢力との妥協を可能にし、軍部が出る幕を封じ込めたのである。ちなみに、ゴルカルは政党に模様替えして今日まで存続し、主要政党として一大勢力を保持している。政治勢力の変容に注目する点では見市の観点も同様である。見市は、インドネシアにおいて増大している新興中間層が伝統的な対立を超越して、新しい社会の紐帯を形成しつつあると主張する。たしかに一人当たりGDPは、2000年前後に1,000米ドルを切っていたのに、今日では3,000米ドル台後半に届こうとしている。

連続性、とくにスハルト体制下で跋扈した旧勢力の存続に注目するのは本名と岡本である。本名は、温存された旧勢力が民主化と政治安定とを両立させた鍵であると見立てる。表面上の民主化進展と旧体制下の政治勢力の存続とが今

日のインドネシアを安定状態に保っているというのである。それに対して岡本は、分権化によって活性化した地方政治が多様な政治的対立・亀裂を吸収したことを強調する。たしかに2000年代にインドネシアでは地方分権の法制化が進んだ。分権化していく地方政治の中で、旧勢力は新たな活動領域を獲得したというのである。

いずれの研究も、比較政治学への貢献を著作の目的のひとつに掲げているが、分析手法は政治学(政治分析道具の活用)というよりは、地域研究(見たこと聞いたこと調べたことの体系化)である。こうした近年の研究成果は、一旦は挫折した(自信喪失した?)インドネシア研究者の再起の動きとも言えるものであり、こうした動向はこれからも大いに注目したい。

批判的論点も整理しておこう。まず増原は、分析対象の時期のせいで仕方がないが、スハルト体制の平和的終焉が平和的民主化へと続いていく点への説明がはっきりしない。本名がインドネシア政治全体を視野に入れつつ、民主化前後の連続性に注目した点は高く評価できるが、民主化が平和的に進行するときは大体そうしたものではなかろうか。連続性をもたらした仕組みを指摘してもらいたかった。岡本は地方政治に焦点を絞って民主化前後の連続性を強調するが、岡本の言う地方分権化・細分化と民主化前後の連続性とはロジックとして結びついていない(バンテン地方では事実だとしても)。また、見市は中間層の拡大に注目してインドネシア政治全体を分析しようとするが、中間層の拡大は必ずしも民主化の安定的進行を保証するものではない(インドネシアではうまくいっているにしても)。

このように考えると、全体のバランス(インドネシア政治の理解)からは本名の著作に、また比較政治学への問題提起という点からは増原の著作に「一日の長」を見いだせる。

そもそも、インドネシアの政治社会がなぜ分裂・溶解しなかったのかという問題設定の背景には、「宗教的言語的文化的に多様なインドネシア」という共通認識がある。そして、宗教的言語的文化的に多様な国家は分裂しやすいという先入観がある。たしかに、ソマリアのように文字通り四分五裂の状態に陥って

しまう場合もあるが、宗教的言語的文化的な多様性は、必ずしもその国家を分裂しやすくさせるものではない。実はこのことは、経験的にも理論的にも確認されている。むしろ二大勢力の対峙や三勢力の鼎立の方が、どれか一つの勢力が政治的権力を独占する可能性が高まり、実は国民が分裂する（国家が分解しなくても内戦になる）傾向も高まる。逆に、さまざまな側面で多様性が高まると、どれかひとつの集団が圧倒的な支配力を掌握する可能性が低くなり、特定の宗教・言語・文化に偏らない「ナショナル」なアイデンティティの下に統合される可能性が高まるのである。まさにインドネシアの国是が示しているように「多様性の中の統一」は現実性を有しているのである。

もうすぐアジア経済危機から20年たつ。その前から民主化の途を歩んでいたタイと、危機を契機として民主化を始めたインドネシアとでは、今日の政治状況が大きく異なってしまった。1990年代半ば、タイはフィリピンとともにASEANにおける民主化の急先鋒であった。これに対して、インドネシアは旧守派の元締めであった。ところが2010年代半ばの今日、インドネシアは2014年の大統領選挙を経て民主主義の優等生を自認しているのに対し、タイでは同年に起こったクーデター後の新憲法策定さえ実現していない（2016年7月現在）。

かつては、クーデターというとタイの年中行事のようなものであり、タイ政治の中に「制度化されたクーデター institutionalized coup」と呼ばれることもあった。1990年代の民主化により、クーデターは、1992年の失敗を最後に影を潜めたかに見えたが、2006年そして2014年とタイは再びクーデターを経験することになる。高橋徹『タイ 混迷からの脱出：繰り返すクーデター・迫る中進国の罠』によると、こうしたクーデターは、軍部による権力独占をめざすものではなく、政治的混乱を嫌う軍部が押す「リセットボタン」であるという。実際、タイのクーデターは憲法を停止し、新憲法の下で新しい政治秩序を生成する機能を果たしてきた。しかしここ10年間でこのリセットボタンが2度も押されたのに、タイは新秩序を作り出すことに失敗し、政治的混迷から脱出で

きないでいる。

1990年代に民主化に成功したタイが2000年代に入ってから政治的混迷に陥っているのはなぜなのか。高橋の著作は、2014年5月のプラユットの指揮によるクーデターのルポから始まる（その後、プラユットは暫定首相に就き、2016年7月現在、政権を担当し続けている）。続いて、19世紀から今日までのタイ王国における民主主義の展開を概観しながら、「1997年憲法」（最も民主的と言われた）の下で、強い（強すぎる？）リーダーシップを与えられたタクシン首相の「栄光と蹉跌」を解説する。そして2006年のタクシンを失脚させたクーデター以降今日にいたるまで、政治体制のあり方をめぐる対立（選挙・投票という数をめぐる闘争）と統治体制のあり方をめぐる対立（国家機構の権力をめぐる闘争）との絡み合いが続いてきた様相を解説する。同書から読み取れるのは「混迷からの脱出」はすぐには実現しそうもないということである。タイ政治の現状は、政党（政治勢力）どうしの対立にとどまらず、タイという社会の階層・亀裂・変化と結びついているだけに、深刻であることを理解させてくれる。

「アラブの春」を思い起こすまでもなく、民主化が内戦を惹起する場合も少なくない。しかし東南アジアの状況はそれほど悲劇的ではない。独立以来内戦と軍政が続いてきたミャンマーでも民主化が進行している。もちろんミャンマーの民主化は、括弧付きの民主化（「民主化」）と表現した方が良いほど、限定的・漸進的である。しかしそれでも、民主主義に向かってミャンマー政治が動いていることはたしかである。

インドネシア政治はミャンマー政治とは異なる。もちろんインドネシア政治はタイ政治とも異なる。しかし地域研究者が各国別に研究対象を分析しているだけでは、「異なる」という指摘以上の新たな知見を獲得することは難しいだろう。東南アジア研究という分野があるならば、東南アジア諸国が経験している「さまざまな民主化」を総合的・統合的に捉える枠組を提示してもらいたい。その中で、インドネシアの民主化について一層の理解が深まるだろう。インドネシアの民主化をどう捉えるかは、インドネシア政治だけを見ては十分な解

東南アジアの民主化をどう捉えるか

答が出ないことを示唆している。さらなる研究の蓄積と飛躍を期待したい。

東南アジアの国々は、民主主義のあり方や民主化のプロセスで、多様な経験を積み重ねてきた。そして、それをどのように理解するかについても多様な見方があり得る。この小文ではインドネシア研究に焦点を絞ったが、比較の観点から東南アジア諸国における多様な民主主義のダイナミズムを比較政治学が本格的に取り上げる日が来ることを切望している。

[追記] 2016年8月、新憲法案をめぐってタイでは国民投票が実施され、賛成多数で承認された。新憲法の規定に基づき、2017年後半には下院選挙が実施される予定である。上院は、5年の経過措置ながら、現軍政の任命する議員で構成されることになった。民主化の後退と捉えるべきなのか、あるいは政治安定に向けて（「混迷からの脱出」）の一步と見るべきなのか、いずれにせよ民政復帰への動きがタイで始まった。